

東北亜の安保体制の現状とその検討

李 相 睦

目次

1. 序論－問題提起と研究動向－
2. 東北亜の安保体制と安保概念
3. 国際機構の構築と安保連帯体
4. 東北亜における安保連帯の必要性
5. 東北亜の安保連帯体の構築方案
6. 結論－評価と今後の課題－

1. 序論－問題提起と研究動向－

二〇世紀の長い「冷い戦争」の終焉と共に、各国の同盟体制は、大幅に変化する。まず安保の概念一般から見れば、従来の軍事同盟に重点を置く安保概念は、近年その位相が概ね弱化する傾向である。その反面、経済・環境・生態等々から成る安保の概念は、最近益々その重要度が高揚する現況である。そこで安保概念に重点を置く視点から見れば、東北亜の政治動向は、前者と後者との諸概念が相俟って現われる様相をも呈する。強いて言えば、従来の東北亜は軍事同盟に基礎を置く古典的な安保概念への固執が目立っている。即ち仮想敵国への対応を目的とし、主に二国型の軍事同盟を中心に据える問題解決を図っている。近年の東北亜は、集团的な協力体制の安保形態を通しての問題解決に臨むとの動きも現われる。

その敵と味方の明確な分離¹⁾と堅実な対応を図る従来の同盟に関する言説は、互惠型から成る共有概念へと進むのが、近年の新たな同盟上の一般的な趨勢である。その同盟様相と最近の安保現況に絡む例外的な地域に依

1) その敵と味方とを区分する点は、冷戦体制の終焉後に極めて不明確な状況となっている。See, Choon-Kun Lee, "War and Peace on the Korean Peninsula," *Korea Military Review*, vol.10 (January 2000).

然として東北亜が残っている。東北亜は、未だに二国型の軍事同盟を中核概念に据える安保戦略に執着する傾向である。そこで東北亜の安保現況と関わる議論を調べて見れば、現実主義者と自由主義者は、各々以下の所論を展開する。先ず現実主義者の捉え方は、軍事力に頼る戦争抑止の向上と同盟体制等の安保概念を使って武力衝突を防止する²⁾との視点からの説明となる。彼等の捉え方は、安保共同体の構築及び持続的な平和体制の維持に関する代案的な模索が不十分な点で限界を持っている。

一方で、後者は民主主義と市場経済を中心に据える政治体制の拡散が東北亜の平和体制の実現のための中核的な前提条件である³⁾との点を最も強調する。彼等の捉え方は、東北亜に内在する歴史脈絡及び文化特性に関する考察が不十分、との点で問題点を孕む内容である。その二つの視点に比べれば、構成主義者は東北亜の地域的なダイナミズムの考慮が非常に重要である⁴⁾、との点で概ね説得力を有する。彼等の説明は、概ね東北亜の政治現実に焦点を当てる分析に偏る接近方法を採用するのが、特徴的である。その結果彼等は、安保共同体の構築と多元的な協力体制の形成に対する短絡的な論議に終始する。その上彼の主張は、その後の東北亜での安保秩序の構築に関する不十分な説明に留まる点で問題点を含んでいる。

従って、東北亜の安保共同体の形成問題と関わって最も有効な観点からの接近と理解を得るための新たな視角と代案の模索とが必要となる。東北亜の現況を如何に捉えて対処して行くのかとの問題提起は、以下の安保概念の規定に連動する。即ち今後の安保機構は、東北亜の地域統合のための連帯体を構築する新たな安保概念の設定を要求する。本稿の目的は、東北

2) M.Alagappa, ed., *Asian Security Order*; D.S.Yost, "The New NATO and Collective Security," *Survival*, vol.40, no.2 (Summer 1998), pp.135-160.

3) A.L.Friedberg, "Ripe for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar Asia," *International Security*, vol.18, no.3 (Winter, 1993-4), pp.34-77. 新自由主義と新現実主義の現況に関する詳細は、See, Jangho Kim, "Back to the Basics: Multilateral Security Cooperation in Northeast Asia and the Neorealist," *The Korean Journal of International Relations*, vol.45, no.5 (2005), pp.38-41.

4) See, J.S. Nye, Jr., *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History* (Fourth Edition, Longman, 2003), pp.7-8. 田中明彦・村田晃嗣訳、『国際紛争－理論と歴史－』（有斐閣 2003 年）10 頁；A.Acharya, *Constructing a Security Community in Southeast Asia*; E.Adler and M.Barnett, eds., *Security Communities* (New York: Cambridge University Press, 1998)；江口伸吾、「グローバルゼーションと北東アジア地域秩序の再編－日中関係への一視点－」『総合政策論叢』第 11 号（島根県立大学総合政策学会 2006 年 3 月）194 頁参照。

亜の国々が好む二国型を中核とする軍事同盟の内実と二一世紀の安保形態となる欧州の多元的な安保同盟との結合に存在する。その際に本稿は、二国型と多元的な互惠型とを結合する形態となる「安保連帯体」の模索をも一つの狙いとしている⁵⁾。本稿の捉え方は、第一段階には韓国・日本・中国と近隣諸国との頑丈な安保機構の確立、第二段階にはASEANを含む包括的な安保共同体の構築、との段階論的な観点からの出発となる。

2. 東北亜の安保体制と安保概念

従来の安保概念は、まず仮定の敵国を定めて味方のみが二国か又は多国間の軍事同盟を結び、「抑止と均衡」を用いて安保危機に対抗するとの論理構成である。それに対して、最近の安保論議は特定の敵国を定めずに地域内の国々が「対話と交渉」に頼って戦争予防と軍縮を展開するとの安保概念を提唱する⁶⁾。それと共に冷戦終焉後の安保論議は、その二つの安保原理をめぐる論戦の場となって行く。その折の「同盟」は、現存する敵国又は潜在的な敵国の存在を前提とし、複数の国が国際条約を以って武力行動を中心とする一定の政治・軍事的な共同行為の約束・提携を意味する。その安保同盟の締結が勢力均衡に寄与し、武力衝突を企てる国への抑止効果として働く場合もあれば、仮定の敵国を前提に置く故に、相手国をもそれに政治・軍事的に対抗し、逆に地域の安保危機を招く場合も存在する⁷⁾。

近年、安保概念と関わって新たに登場する概念は、旧来の安保概念を代替する内容ではなく、従来の諸々の概念と共存する中で、その再構築を図るものである。その際に新たな安保概念とその概念を再構築するとの試み

-
- 5) 本稿の作成に当たって、筆者は裴鐘潤の議論〔①배종윤, 「동북아시아지역공동체 건설과 협력적 안보동맹복합체」(東北アジア地域共同体建設設ト『協力的安保同盟複合体』)』『통일연구(統一研究)』第9巻第1号(2005)107-160頁と②배종윤, 「안보공동체의 필요성과 대안적 시도」(安保共同体ノ必要性ト代案的試図)』문정인 배종윤 편저, 『동북아시아 지역공동체의 모색 현실과 대안(東北アジア地域共同体ノ模索現実ト代案)』(한국학술정보(주) 2007년) 171-216頁〕に示唆を得ると共に、彼の議論の援用と構成主義者の議論をも参考に所論を展開する。
- 6) 高野孟, 「リベラル派の二一世紀大戦略としての『東アジア共同体』構想構」、東アジア共同体研究所編, 『なぜいま東アジア共同体なのか』(花伝社 2015年) 159-160頁参照。
- 7) 中島政希, 「政治史の中で考える東アジア共同体構想」、同上書 182頁参照。

はその概念規定を益々複雑化する研究状況を招く。その研究現状とも関わって、或る研究者は旧来の安保概念と新たな概念とが相互に競争的に提起する多様な安保概念に関する分類作業を行なっている。その折に彼は、安保概念に対する各々の概念の何れも全般的な説明が困難な程に、その概念定義が多様化且つ複雑性を帯びる⁸⁾と指摘する。その外の研究者も、その各領域の概念区分が困難な程に安保概念が複雑化する現状に注目する。その上安保概念は、その用いる文脈と政治状況の変化に伴ってその解釈も複雑な程に定義し難い概念に替わって行く⁹⁾と主張する。

上述の様々な捉え方と関わって言えば、安保概念は地域化と結び付く接近方法に注目する視点を要求する。従来 of 冷戦体制が続く間の安保概念は、概ね国際的に共通する様相を含む内容である。その共通性を帯びる安保概念は、文言的な脈絡及び国際情勢とも連動してその解釈変更を迫られる程に多様化する。その概念上の変遷過程で重要な点は、安保概念の連帯化を唱えるとの地域の連繋型である。その現況下で東北亜の各国は、各々安保環境の分析作業に必要な根拠の提供と分析枠組の作出へと連携する。その折に東北亜は、冷戦終焉後の安保共同体の形成が何故に遅延状況なのかとの原因分析を求められる。その政治背景の確認作業と絡めて言えば、東北亜の現状は安保環境の変化への消極的な対応が瞠目する現象である。

そこで最近の安保課題と懸案解決は、その安保危機と関わる個別的な対応への依存度が低くなる視点が普遍的な捉え方である。その傍ら、多元的な互惠型の対応は比較的 to 有効且つ説得力を有する、との見方が一般的な解釈である。だが東北亜は、多元的な協力体制を基礎に置く互惠型でなく、個別的な二国同盟の対応に力を注ぐのが現状である。更に東北亜は、安保共同体を形成する際に基本的な前提条件となる当事国との間の相互信頼の構築が未だに不十分な状況である。その上基本価値の共有は、例えば米朝両国の相当な距離感からも分るように、両者に大きな乖離が看取される。その点との関連で言えば、例えば韓国と北朝鮮の緊張緩和が進む現状の中

8) M.Alagappa, "Security and Security Studies After September 11: Some Preliminary Reflection," *IDSS Working Paper Series, no23*, (Institute of Defense and Strategic Studies, Singapore, May 2002), pp.12-16.

9) B.Buzan (eds), *Security: A New Framework for Analysis*, (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1988), pp.21-24; S.Smith, "The Concept of Security Before and After September 11 : The Contested Concept of Security," *IDSS.Op.cit.*, p.10.

でも一触即発の政治環境が併存する。その上韓中・韓日の間の国交が復交済みにも拘わらず、相互の信頼関係は未だに不十分な状況である。

付け加えれば、日本は東北亜での覇権掌握を中国と競っているために、中国の台頭と大国化を非常に憂慮する立場である。他方、中国は日本が軍事大国化を目論むと想定し、日本の再武装の可能性をも最も牽制する立場である。その際に「中国脅威論」¹⁰⁾は、その実態とは無関係に東北亜の安保議論の対象として浮上する。その論議は、中国の経済発展や民主化への要望とも無関係である。その事案は、中国の台頭や覇権国家化の可能性に対する近隣諸国の不安心理及び不信感の反映を物語っている。その信頼をめぐる問題は、単に中国一国に限られる要素ではなく、その外の国にも適用される事柄である。その事案は、東北亜を基盤とする共同体の形成に必要な相互信頼と協力関係の構築問題と深く関わる事柄でもある¹¹⁾。

その結果、日本側は東北亜の安保機構を形成する際の障害要因として中国脅威論を取り上げる。その反面に、中国はその日本側の主張への「反論」として「責任大国論」¹²⁾を提唱する。その二つの論争を踏まえて言えば、前者は中国の台頭に対する世界体制上での中国への警戒心等に基礎を置く捉え方である。後者は前者に反駁する形で自国への再評価を催促する議論過程で展開する論理である。その議論は端的に言えば、中国への既存の否定的な視角からの変更を求める観点である。更に言えば、後者は中国の台頭を肯定的に捉えて積極的に評価する点で特徴的である。その責任大国論は、中国の台頭と責任意識との新たな枠組を中心に中国の対外政策に関する分析への議論の場を提供する。その折に中国は、防御的な現実主義や世界体制への協力に基礎を置く自国の安保及び国益を図っている。

その点と関わって、中国側は独自の責任大国の論理を駆使して自国の安保課題と捉え直し、それを自国利益の確保に活用する。その傍ら中国は、

10) See, D.Roy, "Hegemon on the Horizon?: China's Threat to East Asian Security," *International Security*, vol.1 (Summer 1994); S.Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of the World Order* (New York:Simon & Schuster, 1996). その点に関する詳細な検討は、天兒慧（編）、『中国は脅威か』（勁草書房 1997 年）参照。

11) T.J.Christensen, "China, The U.S.-Japan Allince, and the Security Dilemma in East Asia," *International Security*, vol.23, no.4 (Spring 1999), pp.49-80.

12) B.Gill, "Discussion of China: A Responsible Great Power," *Journal of Contemporary China*, vol.10, no.26 (February 2001), pp.27-32; E.S. Medeiros and M.T. Fravel, "China's New Diplomacy," *Foreign Affairs*, vol.82, no.6 (2003), pp.22-35.

欧米諸国が提唱する強大国としての責任概念と政治行為に対して、それを覇権主義の確立のための企てであると批判する。そこで重要な点は、日本の「普通国家化」に対する東北亜の国々の不安感と不信感等の存在である。日本は自国の再武装の試みと非武装の平和体制から普通国家化への転換を図っている。その折に日本は、今迄の世界平和への自国の役割に対する肯定的な評価を要望する。東北亜はその一部分を評価しつつも、以前の歴史から成る否定的な記憶を呼び戻し、日本への不信感と憂慮を表明する状況である¹³⁾。その事実、冷戦終焉後の東北亜における地域覇権をめぐる政治行動の激化と地域共同体の形成を妨げる主な原因と作用する。

次に米朝関係を調べて見れば、北朝鮮は米国への不信感を最も強調すると共に、米国が自国にとって最大の脅威となる存在、との捉え方が米国認識の本質である。東北亜での力関係が複雑に絡む北朝鮮の核問題は、地域内の新たな安保懸案に関する同盟体系の構築を要する状況である。そこで東北亜は、新たな安保概念に基礎を置く戦略的な行使の要求に遭遇する。その結果、東北亜は未だに従来の同盟体制に頼っての解決を図る苦境にも陥っている。従って、東北亜における安保共同体の構築は現在迄に地域内の国々間の信頼感を勝ち得る緊急な同盟戦略の形成が重要となる。その上新たな安保概念を中心に据える安保機構の性格を規定する互惠型へと進む同盟戦略を追求する。その安保戦略は、北朝鮮の核問題の解決や朝鮮半島の統一を検討する折もその現実的な適実性の判断が鍵となる。

更に米朝関係の展望¹⁴⁾は、北朝鮮の核問題の解決過程と現在の米政府の対朝戦略への政策変化の可否問題が重要な鍵となる。その上現政権後に出帆する新たな米政府の外交路線や政治戦略等が決定的に重要となる。その二要素も、東北亜の安保共同体を構築する際に最も重要な政治要素と作用すると考えられる。現在東北亜は、一触即発の緊迫状況から成る武力衝突の可能性が潜在する地域である。その傍ら武力に頼る衝突回避に動く政治状況の中で、東北亜は未解決の安保懸案と政治課題が多く存在する。東北

13) 小原雅博、『東アジア共同体－強大化する中国と日本の挑戦－』（日本経済新聞社 2005 年）126-127 頁参照。

14) その米朝関係を直ちに「攻撃と防御」の均衡理論に還元させる点は、その理論が現実を正確に反映する、との基本前提から成る誤りである。S.Biddle, "Rebuilding the Foundations of Offense-Defense Theory," *The Journal of politics*, vol.63, no.3 (2001); 進藤栄一、「二一世紀は『アジア力』の世紀」、東アジア共同体研究所編、前掲書 15 頁；小原雅博、前掲書 102-107 頁参照。

亜は、先ず島嶼の領有権をめぐる政治紛争や以前の歴史に対する解釈とその評価問題が存在する¹⁵⁾。それが安保懸案に連なる形で、その恣意的な歴史解釈に基礎を置く排他的な民族主義が激化する政治動向である。

その折に東北亜は、多元的な安保共同体の形成と協力体制に基礎を置く互惠型の形成問題と関わる要素が多岐に亘って存在する。更に東北亜では、経済領域での交流と協力等が多くの安保懸案の迅速な解決に幾分に貢献可能なのか否かも重要な政治誘因となる。勿論それは経済領域のみではなく、以下の多様な領域での安保懸案が散在する現況が前提となる。それは南北の対立、中台の葛藤、日中間の葛藤、韓日間の歴史葛藤、日口間の領土問題等である¹⁶⁾。又それは、将来的に東北亜での深刻な対決様相へと進む余地を含んでいる。特に東北亜の場合、未だに過去の歴史に対する共通理解やその評価をめぐる見解の差が政治軋轢を生む要素と作用する。

従って、東北亜は互惠型を基盤とする安保概念の再構築ではなく、二国型の同盟体制に固執する現状である。更に東北亜は、現時点で協力体制を基盤とする安保概念ではなく、個別且つ古典的な安保概念の性格が強く作用する地域でもある。そこで現在の東北亜は、安保概念への対応策として新たな安保機構の構築を試みる折に、如何なる形の同盟体制を用意可能なのが重要となる。また、同地域での機構の実現が困難となれば、それは安保環境と関わる地域の平和体制の構築を妨げる重要な要因に作用する、と推察される。即ち東北亜は、新たな安保概念を中心に据える現実的な議論を推し進める必然性を要するとの意味である。以下では、その地域的な安保概念に基礎を置く安保連帯体の構築に関する必要性を探って行く。

3. 国際機構の構築と安保連帯体

東北亜の全域を巻き込む安保概念の形成は、その国際機構の構築が不振に陥る要因を探る議論に求められる。すなわち国際機構の形成は、その構築に必要な幾つかの基本要素が欠如する為であるとの議論である。そこで同機構の形成のために、東北亜で共有可能な制度や共同組織の実体的な存

15) 小原雅博、前掲書 129-131 頁参照。

16) G.W. Gong, ed., *Memory and History in East and Southeast Asia: Issues of Identity in International Relations* (Washington, D.C.: CSIS Press, 2001), pp.iii-viii.

在が基本条件となる。更に東北亜は構成国の権利と義務を規定する共通の規範が有るのか否かも重要となる。最後に安保共同体は心理的な要素から成る相互信頼と一体感の存在有無をも重要な前提条件となる。東北亜は、経済的な交流のみが活発であるとの評価である。その反面に、安保上の共同体を形成するための一体感や規範形成は不十分な状況に置かれるとも批判される。その不振状況を招く主因とは、当事国の消極的な姿勢や機能不全が取り上げられ、その停滞現象との関連で説明される事象である。

その点と関わって言えば、二〇〇二年の第四回東アジア地域自治体連合会は、その憲章第二条で東北亜が相互理解に基礎を置く信頼関係を構築し、同地域の全体的な発展を目指すと共に世界平和への寄与を提唱する。そこには、言わば「地域間の経済・技術開発、交流発展を通して国家間の交流ではなく、市民生活に密着する交流促進に頼っての世界平和への寄与を最終目的」¹⁷⁾と捉えられる。即ち同地域の経済発展は、主権国家の軍事行動との危険度を縮める役割を担当し、主権国が国内的な活動から作られる国際的な関係性の中に組み込まれる方向性を提示する。それに応える地域政府は、各種の制度改革の積極的な推進のみでなく、それを主体とする国境を超越する国際交流から成る世界体系が地域秩序の規範を提供する主権国家体制をも再帰的に変化させる可能性の高揚をも示唆している¹⁸⁾。

上述の如く、一つの国際機構を構築する際の基本要件は当事国の間の共有制度、共同規範、一体感及び所属感等が前提事項となる。特に同機構の形成のために、東北亜は主な価値体系が共有可能な認識を強く求められる。更に東北亜は、経済活動を始めとする相互交流が活発な諸事情と相俟って、既述の心情的な一体感の共有が重要となる。即ち単なる一国の国民感情のレベルではなく、当事国間の深層心理から成る共通認識の共有は最も必要¹⁹⁾、との点の強調である。だが東北亜の場合は、相互の信頼関係や心理的な一体感が殆ど希薄であるのが現況である。冷戦終焉後に、東北亜の間での文化及び経済交流等は概ね活発な状況である。その結果、韓国と北朝鮮はその影響下で緊張関係が幾分緩和される点も確かな事実である。

17) 江口伸吾、前掲論文 201 頁。

18) 同上論文 201 頁参照。

19) A. Payne, "Globalization and Modes of Regionalist Governance," in J. Pirre, ed., *Debating Governance* (Oxford: Oxford University Press, 2000), pp. 214-215.

現在東北亜は、北朝鮮の核開発の問題をめぐる朝米や近隣諸国との間の葛藤状況を招く不安要素が潜在する。更に冷戦終焉後も相変わらず続く日米間の緊密な二国同盟の強化に対する中国側の相当な警戒心も現われる。それと相俟って、日本は近年圧倒的な経済優位を保って来た位相を他国に譲る事態に遭遇する。すなわちその日本の経済的な実績は、次第に中国に取って替わる状況が生起する。そこで日米両国は、中国の経済・軍事的な急浮上に対応するための二国同盟の強化と、その軍事同盟の観点から成る中国牽制を展開する。更に最近の韓日両国の間に以前の歴史経験に対する解釈問題や島嶼の領有権をめぐる両国関係の悪化等も見られる²⁰⁾。上述の幾つかの事柄は東北亜における「安保連帯体」の構築を妨げる否定的且つ消極的な政治要因と作用する、との事実を如実に物語っている。

そこで東北亜は、幾つかの強大国と自国との利害衝突を解消する互恵型の安保概念が必要な現況である。だが東北亜は、益々高まる地域内の複雑性を緩和する有効な代替手段が未確保の状況である。近未来的にも世界情勢から鑑みてその有効手段の確保が概ね不透明な現況である。東北亜の何ヶ国は、民族分断を抱える傍ら、伝統的な性格の安保競争と葛藤様相が再び生起する可能性が大である。また東北亜は、強大国の影響力に連なる紛争が存在するのも事実である。その折に従来の安保概念と新たな概念との両者が混在する状況の下で、その現況に対する効果的な対応は、更に困難となる状況である。現時点で東北亜は、言わば「古典的な勢力均衡」の形態を含む権力政治の様相を強いられる地域ともなっている。

その世界レベルの四つの大国となる国々の集結は、東北亜が勢力均衡の概念に基礎を置く権力政治の場と化する要因となる。現在の米中両国の間に経済交流等は非常に活発な環境の下に置かれる状況である。更に米中両国の間に多様な形態の協力への強化戦略を採る状況も実在する²¹⁾。その反面、米中両国は軍事衝突する程の緊迫現況ではなく、突発的な衝突の可能性をも極力回避する状況である。中国は自国の戦略レベルでの利害関

20) T.J.Christensen, *Op.cit.*, pp.49-80. 202. 日韓両国の関係改善に関する有益な事例は、以前のドイツとフランスの両国間の関係改善の方法から多大な示唆が得られると考えられる。その点に関する示唆は、坪井善明、「EUと東アジア共同体」廣田功編、『欧州統合の半世紀と東アジア共同体』（日本経済評論社 2009 年）239-241 頁を参照。

21) A.L.Friedberg, *Op.cit.*, pp.5-33. 高野孟、前掲論文 148-149 頁参照。

係を可能な範囲内で拡大し、東北亜での伝統的な位相回復にも臨んでいる。だが米国は、東北亜で従来と同様の自国優位の政治位相を維持し、駐韓・駐日米軍の持続的な配置を望む政治戦略である。その上米国は韓国、日本、台湾を協力と介入の対象とする地域戦略に努める状況である。

以上の安保情勢とも関わって、或る研究者は、欧州の場合、何故に米国主導での多元的な安保機構の形成が可能となったのかを問うている。その上彼等は東北亜の場合、多元的な協力体制に基礎を置く軍事同盟ではなく、何故に二国型の同盟形成が主流となったのかとの原因をも追求する。彼等の分析は、当事国間の心情的な同質意識や歴史認識の共有、親密感等の文化概念のタームを使って説明する²²⁾。その外の幾人かの研究者も、東北亜の政治現実と歴史、文化等々に対する欧米的な安保秩序や機構概念の東北亜への適用は非常に困難である、との点に同調する見解が多く現われる。その彼等の捉え方は、概ね同意が可能である反面に、その歴史経験に関する理解や解釈の共有をめぐる接近方法が短絡的であると考えられる。

4. 東北亜における安保連帯の必要性

既述の如く、東北亜の安保体制は二国間の軍事同盟に全面的に依存する形態が一般的な傾向である。現在迄に東北亜の場合、多元的な互惠型の安保概念を採用せず、同盟の現状維持を図るのが特徴的である。その折に東北亜は、二国同盟を用いて安保懸案の解決を図る現状維持への異論も殆ど不在の状況である。その二国同盟の根本的な解体と新たな同盟関係の形成を望む見解も殆ど不在である。最近日米両国の場合を眺めて見れば、冷戦時以上に二国型の同盟関係を維持し、その冷戦終焉後も更なる強化の道を辿っている。その上日米同盟²³⁾のレヴェルも以前の冷戦期に比べて高度な内容を盛り込む現況である。その点は、近年の「中国の急浮上」との東北

22) C.Hemmer, P.J.Katzenstein, "Why is there No NATO in Asia?-Collective Identity, Regionalism, and the Origins of Multilateralism," *International Organization*, vol.56, no.3 (summer 2002), pp.575-607. 既述の M. アラガッパも、東北亜の権力政治的な体制の残存及び文化的な要素の存在を指摘している。M.Alagappa, "International Politics in Asia," p.111.

23) 日米同盟の展望については、安村廉、「日本のアジア外交の課題とは何か」渡辺利夫編、『国際開発学－アジア国際協力の方位－』（東洋経済新聞社 2000 年）54-57 頁参照。

亜の政治現実を反映する形で強く連動する現象である。

そこで今何故に東北亜での安保連帯体の再検討なのか、との国際的な安保機構の形成問題が必然的に台頭する。その安保機構の構築の前提要件となる安保懸案と東北亜の安保危機の課題解決を試みる点は、新たな様相に展開する安保危機の現実的な対応策へと結び付く。すなわち安保連帯体は、東北亜の安保危機に対する非常に現実的な解決手段となる可能性をも含む有効な国際機構であるとの説明が可能である。その安保機構は、例えば当事国との間の政治・外交交渉での問題解決が非常に困難な安保懸案が生起する際に対応する組織となる。更に安保連帯体は、事後対応の際の高費用を防ぐ事前予防の解決方法が必要な安保機構と対応策の一環である。その上安保連帯体は、当事国間に相互の信頼関係の構築とその参加国の増加や当事国間に情報を交換する過程で経費節減が可能となる役割である。

最近、東北亜で発生する環境問題やエネルギー、保健、食糧不足、人口移動等々は、言わば二国型の同盟での解決が非常に困難な状況である²⁴⁾。現在の国際情勢とは、多元的な協力体制を基盤とする安保連帯体の登場を求める具体的な背景と作用する。東北亜の安保連帯体を如何に構築するか、との点と関わって言えば、その構築問題は東北亜を如何に定義し、如何なる国・地域を該当範囲に含むのか、との観点からの出発となる。その際の東北亜とは、韓国を先頭に日本、中国、北朝鮮、台湾、蒙古等を地域的な主体と捉える議論の対象となる。東北亜の安保危機の課題を議論する際に、その政治動向が最も重要となる国は即ち米国である。その上睽目の対象はロシアとなる。米ロ両国の場合、東北亜との政治的な利害関係の観点から鑑みれば、両国をも含むのか否かも非常に重要な議論の的となる。

東北亜は、紛争・危機予防型での米中・中ロの両者の戦略的な提携と協力的な安保体制が存在する。その折に安保連帯体は、特定条件の一基準に地域的な接点を設けるとの点で論理的な根拠を提供する。その特定地域・国を含む際の許容要件は、第一義に地理的な要素を中核に置く基準である。その上第二義に重要となる要件は、対象国の政治的な位相を最も考慮する

24) 鈴木健二、『デジタルは「国民＝国家」を溶かす－新メディアの越境・集中・対抗－』（日本評論社 2007 年）203-206 頁。その諸分野に関わる共同体の構想に関する議論は、鳩山由紀夫、「東アジア共同体へ具体的な提案をしよう」、東アジア共同体研究所編、前掲書 55-72 頁；谷口誠、『東アジア共同体－経済統合のゆくえと日本－』（岩波新書 919 2006 年）123-187 頁参照。

内容となる。その範囲を如何に設定するかとの問題は、現実的な側面の考慮も大変重要となるとの意味である。本稿の場合、先ず韓国と日本、中国と北朝鮮、台湾等を含む傍ら、米国とロシアが政治的な考慮の対象となる、との観点に立っている。その際に、東北亜の安保連帯体が如何なる性格を帯びるのかとの点は、従来の多様な形態等を検討し、将来の在り方を展望する上で最も重要である。以下では、その機構の適実性を描いて行く。

5. 東北亜の安保連帯体の構築方案

上述の様々な議論を踏まえた上で、本稿で注目する東北亜の将来の安保共同体の形は、現在の東北亜の政治現実に基づ盤を置く、言わば「安保連帯体」である。本稿での連帯体は、共同体〔例：日中韓＋ASEAN〕の概念と比べれば、その範囲を若干狭く捉える概念である。その反面に、安保連帯体は連合体〔例：日中韓＋ a 〕の概念に比べて少々広く捉える概念である。その折に、安保連帯体の基本構造や政治機能は、現在の東北亜の古典的な二国同盟の安保論理を保持する点を評価する。その傍ら事案別は多元的な協力体制を重視する安保概念に根拠を置く内容である。その究極的な目標は、東北亜の安保機構の順調な構築とその後の包括的な安保体制の形成や持続的な平和体制の維持である。すなわちその現実的な安保機能や役割は、頑丈な同盟体制に基づ盤を置く解決手段を優先する内容なのである。

(1) 安保連帯体の基本内容

先ず安保連帯体は、東北亜の課題解決を基礎に置く点を最も重要な基本内容に据える安保機構と捉える。その中核的な内容は、地域内の当事国が抱く安保危機の解消を究極の目標に据える政治機構である。それと同時に、同機構はその安保危機の生起に関わる不安材料の事前解消やその克服が可能であるとの点で現実的な長所となる。その折に、連帯的な安保同盟が成熟となれば、多元的な同盟関係の基本要件に発展的な修正が伴うのも前進のための前提となる。東北亜の場合、多くの国は以前の否定的な歴史体験を共有するとの特殊な事情から成る不信感の克服に邁進する現況である。その政治状況の中で、幾つかの国は二国型の軍事同盟の安直な放棄やその同盟体制の解体に概ね消極的・否定的な政治姿勢を保っている。東北亜は、

その同盟体制を頑なに堅持する政治現実が残存する地域なのである。

次に安保連帯体は、東北亜の多くの国の参加が可能となれば、その後に歴史問題の克服のための挑戦が進み、同盟関係の持続が可能となる代案と考えられる。その折に安保連帯体は、言わば「同盟」との基本的な構成要件を通して「将来の安保懸案の解決を試みる当事国の立場とも整合する国際機構」²⁵⁾となる。その結果安保連帯体は、東北亜の国々が抱える島嶼の領有権をめぐる安保懸案も、互惠型の同盟関係を通しての解決の可能性を秘めている。従って、安保連帯体は未来の安保危機に対する政治課題の解決のための政治過程にも有効な役割と機能を遂行する。その上同機構は、持続可能な平和体制の構築とその維持のための役割と機能を発揮する点で有益であると考ええる。以上を念頭に置くと共に、以下では安保連帯体の政治的な役割や安保機能と国際機構的な性質の有効性を確認しておく。

（2）安保連帯体の構築の意義

安保連帯体は、古典的な二国型の軍事同盟から成る安保体制を大幅に変更せずに、安保懸案の解決が図られると捉える。その安保機構は、将来の安保課題の解決のための新たな安保概念への論議が可能となる点で有効的である。その際に安保連帯体は、当事国の間の利害問題を双方から解決を求められる時に有効手段となる互惠型の安保機構の調整機能と整合する。そこで同機構は、その相互の依存的な互惠型に基礎を置く協力体制の実効性を究極的な政治目標とする国際組織である。更に同機構はその互惠型と連動する形でその結果物となる当事国間の利益共有が獲得可能となる点で有益と考える。その上国際機構は、未来型の安保概念に根拠を置く安保懸案と安保危機の互惠的な解決を試みる点でも有効性を有する。

既述の如く、安保連帯体の形成を図る折の従来の安保概念と将来の安保概念との明確な分離作業は非常に困難な状況である。その結果、新旧の両概念は究極的に相互が衝突する点も十分に想定可能な事柄である。そこで将来型の安保危機を論議する折に、従来の安保概念の軽視は最も非現実的な選択となる。と言うのも、従来の安保概念を除く新たな安保機構の構築をめぐる安保論議が偏向的になる可能性を含むためである。従って、東北

25) 裴鐘潤、前掲論文② 211 頁参照。

亜の国々は諸々の安保懸案の解消を図る互惠型の安保機構に対する明確な相互依存の認識共有が重要となる。その結果、安保連帯体はその現況に対する安保論議を尽くすことができる環境を創出する点で非常に有効な組織となる。特に東北亜の国々間に、安保懸案の解消に関する互恵的な協力と従来の安保概念が疎かになる状況は、基本的にその回避が可能となる、との点も評価に値する。

上述の内容は、既述の包括的な安保懸案の課題解決を試みる国際的な機構として直ちに「安保連帯体」の成立を図るのが、困難な政治的な現実を物語っている。その場合、安保連帯体は東北亜の国々間の利害関係をめぐる武力衝突を減少させるという政治的な役割を保持する。同機構は、武力衝突が発生する際に、以下の政治的な利害関係を調整可能であると考ええる。即ち同機構は、その衝突中止のための効果的な停戦勧告に対する合意への助力を含む重要な役割を行使する点である。一般的に言えば、その同盟形態は、参加国が二ヶ国以上となる形が普遍的な同盟の形態となる。従って、当事国間の武力的な衝突は最小限に四ヶ国が武力行動に参加する²⁶⁾との結論となる。その折に、東北亜の安保連帯体の主導下での参加国を募る場合、その数が多くなれば多い程に武力的な行動を抑制する確率性が高まるのも予測可能となる。

(3) 安保連帯体と問題解決の機能

以上の事実を念頭に置くと共に、長期的な観点から安保連帯体を眺めて見れば、当事国は互惠型の安保概念への適応能力が優先課題となる。その上同機構の拡大で重要なのは、従来の安保懸案を効果的に活用する端緒提供が可能、との点である。東北亜の国々は、従来の安保概念を堅持する政治目的を保ち、将来型の新たな機構構築に対する論議に消極的な政治姿勢を貫く²⁷⁾。従って、東北亜が欧州の互惠型の新たな安保概念に否定的な姿勢と現状維持を図る点も、既述の通りである。東北亜は、古典的な同盟概念を除けば、新たな互惠型の安保概念に対する経験が全く不足する点も確かな事実である。だからと言って、将来の安保懸案への消極的な対応は、非現実的な政治選択となる。即ち東北亜は、非常に複雑に絡み合う多くの

26) 同上論文 212 頁参照。

27) 同上論文 212 頁参照。

安保課題を抱える故に、その懸案解決に邁進する現況なのである。

その上安保危機に対する解決策の一環としての安保連帯体は、従来の二国同盟に比べて更に進化を成し遂げる対応が新たな安保概念の中に含まれる点も、有益な政治役割や機能と作用する。その折に、東北亜の領有権の問題と関わる幾つかの安保懸案が当事国間の最も敏感な政治懸案となるのは、言わば「当然」の帰結である。その展開過程で、東北亜は新たな国際機構を通して新たな安保概念への適応が迅速に行なわれ、互惠型の協力体制へと発展するのも重要となる。その上安保連帯体は、究極的に従来の軍事同盟に頼る旧来の安保懸案に替わる新たな同盟体制を模索する機能を遂行する。その機能とは、安保懸案に対する多元的な協力体制から成る互惠型を用いての問題解決を促す役割を意味する。その結果、安保連帯体は、その協力的な互惠型の更なる強化へと繋げる役割機能を担っている。

特に安保連帯体は、同機構が提唱する多元的な協力体制から成る互惠型の同盟効果を最も向上する機能となる。その政治的な役割に対する期待が可能となるのは、次に言及する如く現実的な合理性が存在するためである。現在の東北亜は、安保危機に関する解決策の模索と相互不信が共存する状況下にあるのが政治現実である。そこで東北亜は、近隣諸国との外交交渉と政治力を発揮し、その危機解消のための同盟関係を持続する現況である。その折に東北亜は、新たな同盟形態を用いて当事国と近隣諸国との外交的な解決を模索する。安保連帯体は、その政治過程を用いて東北亜をめぐる安保懸案への新たな解決策の構想を提唱する。従って、新たな互惠型の経験とその有効性の認識が非常に低い地域となる東北亜の場合、その安保連帯体を構築する試みは、代案創出の可能性を秘めた政治行動となる。

（4）東北亜の現状と平和体制の構築

安保連帯体は、東北亜の漸進的な変化や安保課題による緊張関係から持続的な平和体制への履行とその実現への展望を描く方策である。現在東北亜は、韓国と北朝鮮の緊張状況、中国と台湾の兩岸問題、日本とロシアの北方四島をめぐる安保課題が累積する状態である。その安保懸案は、南北の統一や中台の統合、日本への領土の返還等の形で新たな変動を迫る安保危機へと転化する。その折に国際機構は、安保課題の解決後の秩序維持と政治現実の中の不安感の払拭も期待可能となる。その反面、政治的な葛藤

に連なる武力衝突の可能性は、同機構が想定する安保危機の範囲内の課題となる。それは、一方の利益が他方の損失に繋がるとの視点から見れば、非互恵的な事象である。すなわち東北亜の安保体制は、簡単には進展せずその現状維持でさえも不確実であるとの点が実状である。

近年安保懸案と関わって、その主権国の枠組を相対化する東北亜の政治動向も現われる。それは核の既定の事実化を図る北朝鮮に対処する形で関係国が多元的な協議の場を設ける、言わば「六者会議」に端的に示される。六者会議は、従来の二国型を中心に据える秩序形成とは異なる性格を有する特殊な例となる。即ち二〇〇五年に開催された第四回の六者会議で北朝鮮が核不拡散条約に復帰し、IAEA 査察団の入国を許容する。その折に、米国は北朝鮮に対する攻撃意図の不在を宣言する。また、参加国は、北朝鮮が強く求める軽水炉型原発の提供を議論する方針を盛り込む初の共同声明を公表する²⁸⁾。そこで北朝鮮は、多元的な枠組の中で当初の核プランを中断する点で、その二国型の同盟を中核に据える東北亜から見れば、多元的な互恵型に基礎を置く秩序再編への出発点ともなる特例と考えられる。

その政治現況は、東北亜での従来の安保概念の残存を許容し、新たな地域秩序の導入への積極的な誘因とも作用する。また、安保機構は現存秩序を積極的に保障し、新たな安保秩序の経験を積む点で有益となる。東北亜の国々の間に互恵型の同盟関係が形成可能となれば、その新たな同盟関係の中で漸次的な変化が生起すると推察される。その折に同機構の意義は、東北亜での互恵型に対する肯定的な評価の合意が先決課題となる。それが全体合意に至る場合、東北亜はその安保機構への積極的な参加をも可能となると捉える。更に安保連帯体は、東北亜の不透明な将来像の明確化の論理的な根拠となる合意内容がその重要性を最も高める要素として作用する。その上東北亜は、互恵的な機構構築とその合意が実現可能な将来像に根拠を置く有益な国際組織を用いる平和体制への移行も前提となる。

最後に北朝鮮及び中・口の共産体制に対する制度的な変革を催促すると共に自由体制の積極的な受容と具体的な提言が必要となる。その折に東北亜の場合、欧州例の如く相互の依存的な互恵体制への移行は時間を要する。また、東北亜の安保課題となる南北の突発的な武力衝突の防止のために周

28) G.W.Gong, ed., *Op.cit.*, pp.iii-viii; 江口伸吾、前掲論文 193-195 頁参照。

辺国の政治合意を図ることも重要である。その安保危機の拡大防止と安保懸案の解決は、近隣諸国の不安解消ともなる。その政治過程は、安保課題の「挑戦と応戦」を通して更なる混乱状況を招く可能性も孕んでいる。その外に東北亜は、未だに安保懸案をめぐる二国型の緊張関係が残存する地域である。その理由は既述の米朝の対立現況、日朝の国交問題、南北の休戦状況、日中の緊張関係、中台の和解等の存在である。これらの事案を国際機構を用いていかに解決可能なかが今後の主要な安保課題となる。

6. 結論—評価と今後の課題—

以上をまとめるならば、東北亜の安保連帯体の基盤を形成する主体国は、地域内の個別国のみでなく、将来的に地域内外を含む多くの国・地域を構成対象とする内容である。その折に東北亜は地域内の近隣諸国との安保懸案をめぐる安保概念に相互の依存的な互惠型を志向する結末へと行き着く。そこで言う安保連帯体は、二国型の軍事的な同盟体制を重視する立場から成る現存の同盟型の活用と将来の協力体制的な互惠型の同盟を志向する国際機構である。その安保連帯体は、当事国間の協力体制から成る互惠型の視点から東北亜が直面する安保危機の懸案解決を図る機構性格を有する国際組織である。その際の安保機構は、最初から二国型を念頭に置くのを漸進的に縮小させる役割機能となる。その国際機構の場合、究極的に「互惠型」を中心に据える相互依存的な同盟体系の想定が前提条件となる。

本稿は、「安保連帯体」が安保危機に備える東北亜の安保を基本前提とする国際的な性格をもった「安保機構」であるとの点を明らかにしている。本稿では、その国際的な安保機構が安保懸案の問題解決を試みる「防衛体制」の構築を志向する、との点をも確認した。従って、その幾つかの安保課題は、東北亜の安保危機を打開する際に、当事国の間の対立や葛藤関係ではなく、平和体制への履行問題を中心に据えての安保懸案の解決を図る事柄である。その際に安保連帯体は、東北亜で新たな安保概念の普遍化を基本前提とする国際機構としての機能を遂行する内容となる。その点を考えれば、安保連帯体の構想は、東北亜の危機的な政治現状の打開に最も接近する安保機構となると考えられる。最終的に安保連帯体を東北亜の危機的な現状打開に繋げる代案の創出は、今後の課題となる。

※本稿の大幅な加筆・修正は、拙稿「東北亜の安保体制の現状とその展望」(1)(2 完)『現代マネジメント学部紀要』第5巻第1号・第2号(愛知学泉大学 2016 年12月、2017年3月)を参照。

参考文献

- 小原雅博、『東アジア共同体－強大化する中国と日本の挑戦－』(日本経済新聞社 2005年)。
- 鈴木健二、『デジタルは「国民＝国家」を溶かす－新メディアの越境・集中・対抗－』(日本評論社 2007年)。
- 鈴木隆、『東アジア統合の国際政治経済学』(国際書院 2011年)。
- 谷口誠、『東アジア共同体－経済統合のゆくえと日本－』(岩波新書 2006年)。
- 東アジア共同体研究所編、『なぜいま東アジア共同体なのか』(花伝社 2015年)。
- 廣田功編、『欧州統合の半世紀と東アジア共同体』(日本経済評論社 2009年)。
- 吉川元・加藤普章編、『国際政治の行方－グローバル化とウェストファリア体制の変容－』(ナカニシヤ出版 2004年)。
- 渡辺利夫編、『国際開発学Ⅰ－アジア国際協力の方位－』(東洋経済新報社 2000年)。
- 江口伸吾、「グローリゼーションと北東アジア地域秩序の再編－日中関係への一視点－」(島根県立大学総合政策学会 2006年3月)。
- 進藤栄一、「二一世紀は『アジア力』の世紀」、東アジア共同体研究所編、『なぜ、いま東アジア共同体なのか』(花伝社 2015年)。
- 高野孟、「リベラル派の二一世紀大戦略としての『東アジア共同体』構想」、東アジア共同体研究所編、同上書。
- 中島政希、「政治史の中で考える東アジア共同体構想」、同上書。
- 鳩山由紀夫、「東アジア共同体へ具体的な提案をしよう」、同上書。
- Acharya, A., *Constructing a Security Community in Southeast Asia; ASEAN and the Problem of Regional Order* (London: Routledge 2001).
- Acharya, A., "Recording Asia: 'Cooperative Security' or Concert of Power?" *IDSS Working Paper Series*, no. 3. (Institute of Defense and Strategic Studies, Singapore, July 1999).
- Adler, E. and Barnett, M., eds., *Security Communities* (New York: Cambridge University Press, 1998).
- Alagappa, M., ed., *Asian Security Practice: Material and Ideational Influences* (Stanford: Stanford University Press, 1998).
- Buzan, B., (eds), *Security: A New Framework for Analysis* (Boulder: Lynne Rienner Publishers,

- 1988).
- Gong, G. W., ed., *Memory and History in East and Southeast Asia: Issues of Identity in International Relations* (Washington, D. C.: CSIS Press, 2001).
- Huntington, S., *The Clash of Civilizations and the Remaking of the World Order* (New York: Simon & Schuster, 1996).
- Ikenberry, G. J. and Mastanduno, M., eds., *International Relations Theory and the Asia Pacific* (New York: Columbia University Press, 2003).
- Payne, A., "Globalization and Modes of Regionalist Governance," in J.Pirre, ed., *Debating Governance* (Oxford: Oxford University Press, 2000).
- Sutter, R.G., *The United States and East Asia: Dynamics and Implications* (Oxford: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2003).
- Tow, W. T., *Asia-Pacific Strategic Relations: Seeking Convergent Security* (Cambridge: Cambridge University Press, 2001).
- Yost, D.S., "The New NATO and Collective Security," *Survival*, vol.40, no.2 (Summer 1998).
- Foreign Affairs*, vol. 82, no. 6 (2003).
- International Security*, vol.18, no.3 (Winter 1993-4).
- International Security*, vol.23, no.4 (Spring 1999).
- International Organization*, vol. 56, no. 3 (Summer 2002).
- Journal of Contemporary China*, vol. 10, no. 26 (February 2001).
- Korea Military Review*, vol. 10 (January 2000).
- The Journal of Politics*, vol. 63, no. 3 (2001).
- The Korean Journal of International Relations*, vol. 45, no.5 (2005).
- 문정인 (文政仁) · 배중윤 (裴鐘潤) 편저 (編著) 『동북아시아 지역공동체의 모색－현실과 대안－ (東北アジア地域共同体ノ模索－現実ト代案－)』 (한국학술정보 (주) 2007 년).
- 이수훈 (李秀薰) 저 (著) 『동북아 공동의 미래를 생각한다 (東北亞共同ノ未来ヲ考エル)』 (선인 출판사 2013 년).
- 임현진 (林玄鎭) · 임혜란 (林惠蘭) 편저 (編著) 『동아시아 협력과 공동체 국가주의적 갈등을 넘어서 (東アジア協力ト共同体国家主義的葛藤ヲ超エテ)』 (나남출판사 2013 년).

